（様式第２－１号）

　　年　　月　　日

**大阪府経営革新計画達成企業シンボルマーク使用届出書**

大　阪　府　知　事　様

住　　　　　所

(本社所在地)

名　　　　　称

代表者の職・氏名

担当者の氏名

電　話　番　号

メールアドレス

(※メールアドレス宛にシンボルマークのデータを送付します。)

経営革新計画達成企業シンボルマークについて、別記のとおり使用したいので、届け出ます。

（別記）

１　承認年月日及び番号

　　　　　　　年　　月　　日

　　　大阪府指令経支第　　　　－　　　号

２　変更承認年月日及び番号（変更承認を受けている場合のみ記入してください。）

　　　　　　　年　　月　　日

　大阪府指令経支第　　　　－　　　号

３　承認を受けた経営革新計画の期間

　　　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

４　経営革新計画のテーマ名

５　シンボルマークを使用するもの

（希望するものに○印をつけてください。その他については具体的に記入してください。）

会社案内　・　名刺　　その他（　　　　　　　　　　　　　）

６　使用に当たっては次の条件を遵守することを誓約します。

(1) シンボルマークのデザインの変更は行いません。また、シンボルマークのデータ使用は　当社限りとし、第三者への提供は行いません。

(2) 経営革新計画の承認は、品質等を保証するものではなく、シンボルマークの使用等によ　って当社に損害が生じた場合やシンボルマークの使用等によって第三者に損害を与えた場合において、大阪府に責任を求めることは一切ありません。

７　経営指標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 計画開始時直近期末（千円）Ａ | 計画終了時（千円）Ｂ | 伸び率（％）(Ｂ－Ａ)÷Ａ |
| １ | 付加価値額 |  |  |  |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 |  |  |  |
| ３ | 経常利益 |  |  |  |

８　経営状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 計画開始時直近期末（　　年　　月期） | 計画終了時（　　年　　月期） |
| ①売上高 |  |  |
| ②売上原価 |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |
| ⑥営業外費用 |  |  |
| ⑦経常利益（⑤－⑥） |  |  |
| ⑧人件費 |  |  |
| ⑪減価償却費 |  |  |
| ⑫付加価値額（⑤＋⑧＋⑪） |  |  |
| ⑬従業員数 |  |  |
| ⑭一人当たりの付加価値額（⑫÷⑬） |  |  |

注：円単位で計算を行い、記入は千円未満切捨てすること。

計画開始時直近期末欄には、承認計画書の別表３の直近期末を転記すること。

　　計画終了時欄には、新事業のみの実績ではなく、既存事業を含む全社レベルでの実績を記載すること。

（各種指標の算出式）

**「経常利益」：**営業利益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

**「付加価値額」：**営業利益＋人件費＋減価償却費

**「一人当たりの付加価値額」：**付加価値額÷従業員数

**「営業利益」：**売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

（付加価値額等の算出方法）承認計画書の別表３記載の方法によること。

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。　　　（はい・いいえ）

減価償却費にリース費用を算入しましたか。　　　　　　　　　　　　　　　　　（はい・いいえ）

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。　　　　　　　　　　　　（はい・いいえ）

○　添付資料

　　　経営革新計画終了時の税務申告済みの確定申告書類一式の写し

・法人税確定申告書、法人事業概況説明書、決算報告書（貸借対照表、損益計算書、販管費及び一般管理費、製造原価報告書、株主資本金等変動計算書、個別注記表等）、勘定科目内訳明細書等

　　　※個人事業者の場合は、税務申告済みの確定申告書類一式の写し

・青色申告：確定申告書ＡまたはＢ、所得税青色申告決算書、減価償却費の計算、貸借対照表等

・白色申告：確定申告書ＡまたはＢ、収支内訳書等

○　大阪府ホームページへの掲載等について（該当部分に☑）

|  |  |
| --- | --- |
| 大阪府ホームページへの掲載可否 | □　掲載可　（掲載可能な内容）　　　□　企業名　　　□　達成した計画のテーマ　　　□　達成した計画の期間　　　□　企業住所　　　□　代表者名　　　□　企業ＵＲＬ□　掲載不可 |
| セミナーや刊行物等での紹介 | □　紹介可　　（別途、取材をさせていただくことがあります）□　紹介不可 |

○　セルフチェック

　①　記載事項に誤りはありませんか。　　　　　　　　　　　　　（　はい　・　いいえ　）

　　・　経常利益に営業外収益は、含みません。

　　・　付加価値額の算定については、承認申請書別表３と同じ方法にしてください。

　②　経営指標の伸び率は、達成できていますか。　　　　　　　　（　はい　・　いいえ　）

　　　計画終了年度の経常利益は、黒字になっていますか。　　　　（　はい　・　いいえ　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画期間 | 付加価値額または一人当たりの付加価値額の伸び率 | ※経常利益の伸び率 |
| ３年 | ９％以上 | ３％以上 |
| ４年 | １２％以上 | ４％以上 |
| ５年 | １５％以上 | ５％以上 |

|  |
| --- |
| 【提出先】〒559-8555　　　大阪市住之江区南港北1-14-16　大阪府咲洲庁舎25階　　　　大阪府商工労働部中小企業支援室　経営支援課経営革新グループE-mail：keikaku-h17@gbox.pref.osaka.lg.jp |

※使用届出書にご記入いただいた個人情報は、大阪府からの各種連絡、アンケート調査、情報提供のために利用させていただきます。